

ビジネス・レーバー・モニター調査

09年7～9月期の実績と今後の見通し

若干の回復基調に伴ない、

雇用過不足感も「過剰」が一段落。

ビジネス・レーバー・モニター調査では、モニター企業、事業主団体などを対象として、二〇〇三年第4四半期から、景気判断や、雇用動向を定観測的に調べてきた。今回は、長期化する景気低迷による影響に関し、モニター企業、事業主団体の業況観とともに、前回調査（〇九年九月）に引き続き、雇用情勢や雇用調整施策等について聞いた。

I. 業況予想…先行き不透明感強く、「本曇り」の割合が伸びる（〇九年七～九月期の業況）

1. 六一業種中、一〇業種が「うす曇り」（一六・四％、前期比〇・六ポイント減）となる一方、四九業種が「本曇り」「雨」（八〇・三％、前期比横ばい）と判断——現在の業況

〇九年第3四半期（二〇〇九年七月～九月）の業況は、今回回答があった六一業種のうち、前回調査の回答ではなかった「晴れ」が今期は三・三％（二業種）、「うす曇り」は、前回の一九・七％（二業種）から一六・四％（一〇業種）に減少し、「本曇り」は、三四・四％（二一業種）から三七・七％（二三業種）に増加した。「雨」は前期の四五・九％（二八業種）から、四二・六％（二

六業種）に減少した。前期に引き続き、「うす曇り」、「雨」が減少して、「本曇り」が増加し、「晴れ」もやや増えた。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。業況観について、「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期の四〇・〇％を記録して以来、一貫して減少傾向にあったが、〇七年第1四半期から増加傾向に転じ、〇八年第2四半期で初めて五〇％を超え（五〇・七％）、第3四半期に五七・一％となり、第4四半期に七三・二％と七割を超え、今期は前期に引き続き八〇・三％と八割を超えた。その中身をみてみると、前期と同様に、もっとも悪い

業況感である「雨」が減少し、「本曇り」の割合が伸び、悪いながらも下げ止まりの様相を見せている。

「快晴」「晴れ」とする企業は、〇五年第4四半期の三二・九％から〇七年第1四半期の一三・三％まで下降したのち、〇七年第3四半期の二六・八％と上昇傾向にあったが、〇七年第4四半期に一五・五％と大きく下降し、前期の〇％から、今期は三・三％となった。

2. 現在の業況の判断理由

1) 「うす曇り」と判断した一〇業種の主要な理由

「うす曇り」と判断したのは、「食品」「医薬品」「電線」「ホームセンター」「外食」「ネットビジネス」「警備」「事業所給食」「遊園地」「EMS (Electronics Manufacturing Service: 製造アウトソーシングサービス)」の一〇業種。「食品」は、国際穀物市場の高値水

準、消費者の低価格志向を不安要因にあげる。「事業所給食」も同様に、競争相手となる外食の値下げや給食の喫食率の低下をあげる。

「医薬品」は、新薬開発に大きな経費がかかることと、ジェネリック薬の普及による利益率低下をあげる。

ある程度の持ち直しの傾向がみられるとするのは、「電線」「ネットビジネス」と「EMS」。一方、「警備」は、低迷状況に变化があまりみられないとする。

2) 「本曇り」「雨」と判断した四九業種の主な理由

「本曇り」「雨」と判断した業種はあわせて四九業種。「本曇り」と判断した業種は、「不動



3. 「雨」の予想が約5ポイント減の三七・七％に――〇九年第4四半期(二〇〇九年一〇～十二月)の業況見通し

七～九月に「本曇り」「雨」とした業種は八〇・三％だったが、次期(一〇～十二月)の業況予想でも今期と同じ八〇・三％となった。

しかし、その内訳をみると、今期に「雨」とした業種が四二・六％だったのに対し、次期を「雨」と予想する業種は三七・七％へ減少しており、次期に業況感が若干ではあるが上向き加減となると予想している業種が増えている(図1)。

Ⅱ 現在の雇用過不足感と今後の予想される雇用の調整策について

モニター調査では、二〇〇八年第3四半期から、企業、業界団体の雇用過不足感や雇用面で実施する予定がある調整策などについて聞いている。今期の傾向は、前年同期と比べて正規従業員が「横ばい」とする企業が増加して、非正規従業員、派遣従業員ともに「減少」傾向が見られる一方、雇用の過剰感が若干落ち着いてきた。

1. 現在の雇用過不足感――今日の過剰感が落ち着き傾向

現在の雇用過不足感は、正規、非正規を問わず従業員全体で「適当である」と回答する企業は前回(四三・五％)

1) 業況好転予想は六業種

次期に業況が好転すると予測しているのは、「ネットビジネス」「ガス」「民間放送」「化繊」「道路貨物」「出版」の六業種。このうち、「ガス」「民間放送」「化繊」「道路貨物」「出版」は、需要が回復基調にあるとする。

2) 業況悪化予想は一業種

次期に業況が悪化すると予想しているのは、「ホームセンター」。「需要回復の見通しが立たないとする」。

から三・六ポイント増えて四七・一％となった。「やや不足している」も前回(八・七％)から一・六ポイント増えて一〇・三％、「やや過剰している」「過剰している」は前回(四七・九％)から五・二ポイント減少して四二・七％となり、過剰感が若干、落ち着きをみせている(図2)。

正規従業員に限ると、「適当である」が前期(四七・八％)から八・一ポイント増えて五五・九％、「不足」「やや不足している」が前回(八・七％)と横ばいの八・八％、「やや過剰している」「過剰している」が前回(三九・二％)から三・八ポイント減少して三五・三％となった(図3)。

図2 雇用過不足感(従業員全体)

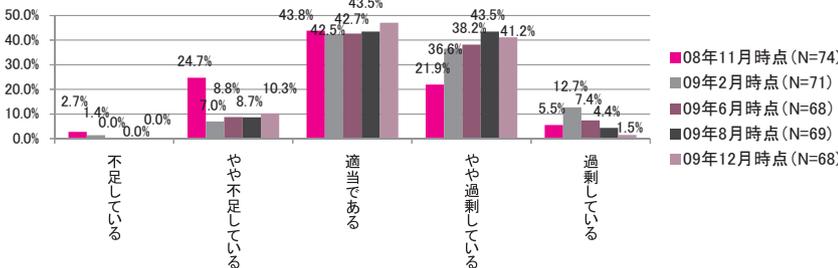
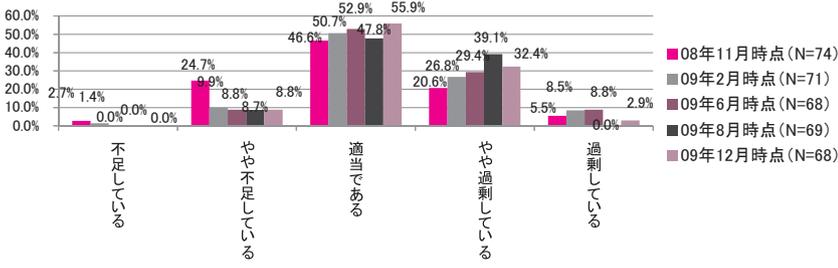


図3 雇用過不足感(正規従業員)



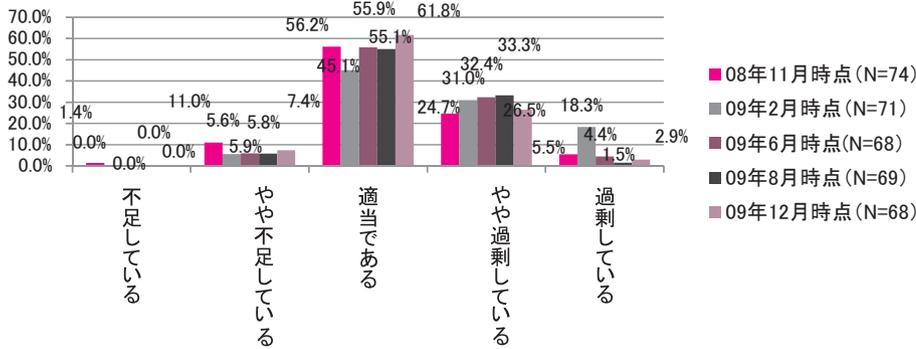
非正規従業員のみでは、「適当である」が前回(五五・一％)から六・七ポイント増えて六一・八％、「やや不足している」は前期(五・八％)から一・六ポイント増えて七・四％、「過剰」や「やや過剰している」は前回(三四・八％)から五・四ポイント減少して二九・四％となった(図4)。

正規従業員、非正規従業員ともに雇用過不足感が「適当である」とする割合が増加し、非正規従業員では「過剰」とする割合が減少するなど、雇用の過剰感が落ち着き傾向がみられる。

2. 今後実施する予定のある雇用面での調整策――内部努力、「新卒採用抑制」の割合増加

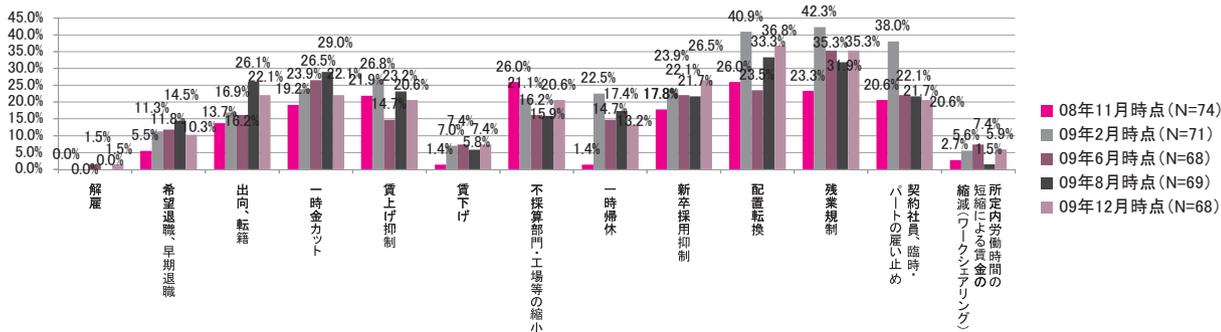
今後実施する予定(調査時点の昨年一二月現在)のある雇用面での調整策について聞いた設問の回答は、「配置転換」(三六・八％、前回三三・三％)、「残業規制」(三五・三％、前回三二・九％)、「新卒採用抑制」(二六・五％、前回二一・七％)、「一時金カット」(二二・一％、前回二九・〇％)、「出向転籍」(二二・一％、前回二六・一％)、「契約社員、臨時・パートの雇止め」(二〇・六％、

図4 雇用過不足感 (非正規従業員)



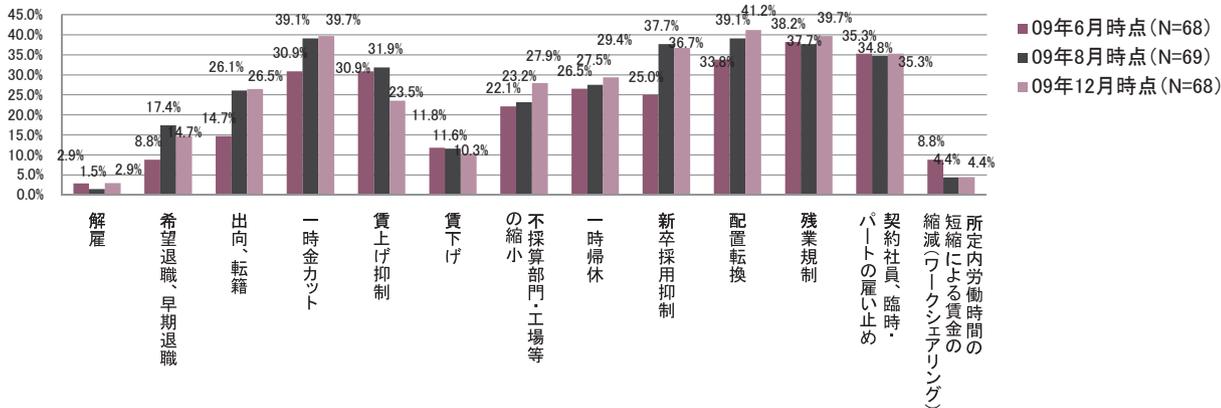
前回(二一・七%)——などの順となり、前回調査よりも「新卒採用抑制」が増加している(図5)。
 一昨年から経済危機以降、調査時点の昨年一二月現在で実施した雇用面の調整策は、「配置転換(四一・二%)」、「一時金カット」と「残業規制」(ともに三九・七%)、「新卒採用抑制」(三六・七%)、「契約社員、臨時・パートの雇止め」(三五・三%)、「一時帰休」(二九・四%)、「不採算部門・工場等の縮小」(二七・九%)、「出向、転籍」(二六・五%)

図5 予定している雇用面での調整策



などの順となった(図6)。「今後、実施する予定がある」・「実施した」雇用調整策のどちらも、時系

図6 経済危機以降、実施した雇用面の調整策



列で比較すると、「配置転換」、「残業規制」、「一時金カット」などの内部努力の割合が高まる一方、「新卒採用抑制」

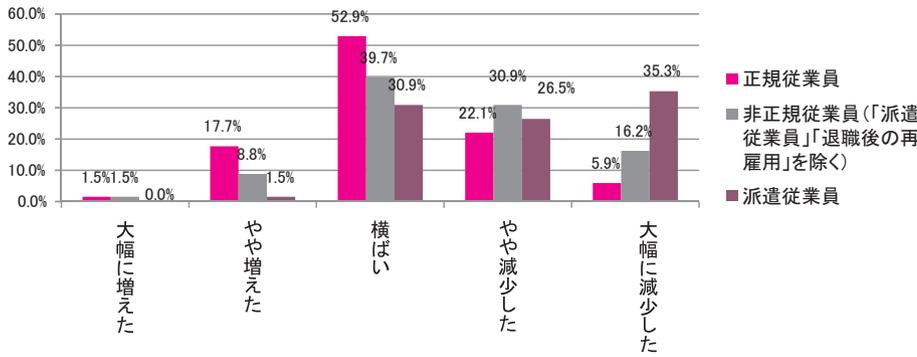


正規従業員、非正規従業員(派遣従業員)「退職後の再雇用を除く」、派遣従業員の雇用形態別に前年同期と比較した従業員の増減を聞いた設問では、正規従業員で「大幅に増えた」やや増えた」とする企業は一九・二%(前期三三・三%)、「横ばい」が五二・九%(前期三七・七%)、「やや減少した」大幅に減少した」が二八・〇%(前期二七・五%)となり、「横ばい」が伸びた。
 非正規従業員(派遣従業員)「退職後の再雇用を除く」では、「大幅に増えた」やや増えた」とする企業は一〇・

3. 前年同期と比較した雇用形態別の従業員の増減——非正規、派遣が減少する一方で正規は増加傾向
 正規従業員、非正規従業員(派遣従業員)「退職後の再雇用を除く」、派遣従業員の雇用形態別に前年同期と比較した従業員の増減を聞いた設問では、正規従業員で「大幅に増えた」やや増えた」とする企業は一九・二%(前期三三・三%)、「横ばい」が五二・九%(前期三七・七%)、「やや減少した」大幅に減少した」が二八・〇%(前期二七・五%)となり、「横ばい」が伸びた。

の割合も高まってきている。

図7 前年同期比、雇用形態別の従業員の増減 (N=68)



三% (前期一〇・二%)、「横ばい」が三九・七% (前期四七・八%)、「やや減少した」が大幅に減少した」が四七・一% (前期三七・六%) となり、「減少」傾向が強まった。

派遣従業員では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は一・五% (前期二・九%)、「横ばい」が三〇・九% (前期二七・五%)、「やや減少した」「大幅に減少した」が六一・八% (前期五〇・八%) となった(図7)。前期の結果と比較すると、正規従業員で「横ばい」

が増加した一方で、非正規従業員、派遣従業員ともに「減少」傾向がみられる。

(調査・解析部 山崎 憲)

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバール・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバール・モニターに登録した民間企業九一社、事業主団体五二団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は二〇〇九年一月八日～二月一八日。回答状況は、民間企業六八社(回収率七四・七%)、事業主団体四六団体(同八八・五%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、〇九年第3四半期(七～九月)と〇九年第4四半期(〇九年一〇月～二月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、六一業種の回答を得た。

大原社会問題研究所雑誌

No.616 2010.2

【特集】中国の労働組合・労働問題(2)

中国経済は転換点を迎えたのか?

丸川知雄

雇用関係の変容

李 捷生

■論文

労働組合の関与が企業のCSR活動に与える影響

大藪陽子

世界の製鉄業におけるパテルナリズム：完全に時代遅れの方式か?

エリック・ゴドリエ/土屋元訳

■書評と紹介

西川真規子著『ケアワーク 支える力をどう育むか』

岡村清子

岩田正美著『社会的排除』

菊地英明

ナヤン・チャン著『グローバリゼーション 人類5万年のドラマ』

野村一夫

社会・労働関係文献月録

月例研究会

所報 2009年10月

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 tel.03-5228-6271